

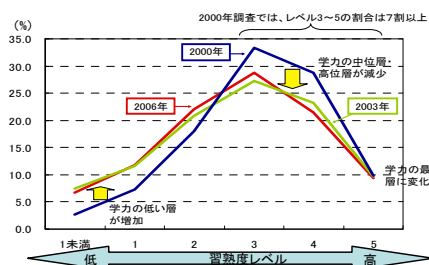
少人数学級(35人・30人学級)の推進・教職員定数の改善①

学校教育が抱える課題への対応

◆新学習指導要領の円滑な実施

- ・学力が低位層にシフトするとともに知識・技能の活用力に課題。
- ・新学習指導要領では、授業時数・指導内容が増加するとともに、観察・実験、論述など知識・技能の活用力を高める質の高い学習活動を目標。

習熟度別の生徒の割合の推移(PISA読解力)



新学習指導要領の授業時数増加率

(小学校)		(中学校)	
国語	6.1%	国語	10.0%
算数	16.3%	社会	18.6%
理科	15.7%	数学	22.2%
社会	5.8%	理科	32.8%
体育	10.6%	外国語	33.3%
		体育	16.7%
総時数	5.2%	総時数	3.6%

教科書のページ数増

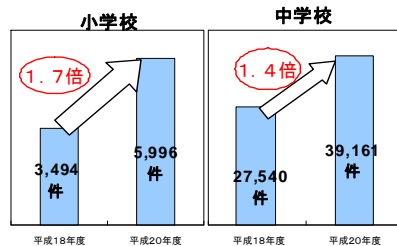
小学校教科書
(平成23年度使用)

国語	25.2%
算数	33.2%
理科	36.7%
全教科計	24.5%

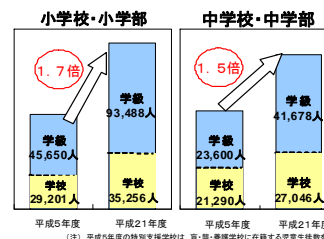
◆生徒指導面の課題等の複雑・多様化

- ・暴力行為、不登校、いじめなど生徒指導面の課題が深刻化。
- ・障害のある児童生徒などや日本語指導が必要な児童生徒など特別な支援を必要とする子どもが顕著に増加。

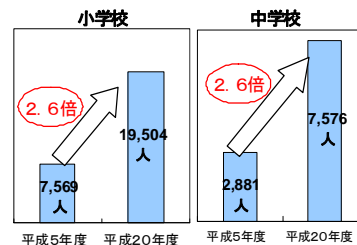
学校内での暴力行為の件数



特別支援学級・特別支援学校(注)に在籍する児童生徒数(国・公・私立計)



日本語指導が必要な外国人児童生徒数



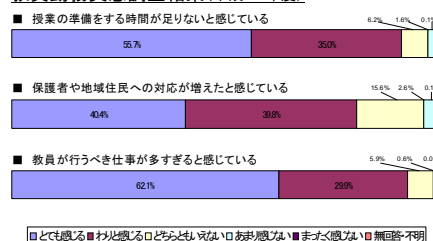
◆教員が子どもと向き合う時間を確保することが急務

- ・教員の1ヶ月当たり残業時間は休日も含めて約42時間(昭和41年度調査の約8時間から大幅増加)。
- ・多くの教員が授業時間の準備不足を感じているなど、十分な指導を行うことが困難な状況。

年間ベースの1ヶ月あたりの残業時間

●平成18年度調査	平日 約34時間
	休日 約8時間
	合計 約42時間
●昭和41年度調査	平日・休日計 約8時間

教員勤務実態調査結果(平成18年度)



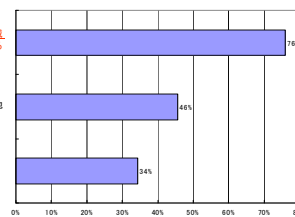
教員意識調査結果(平成18年度)

■忙しさを負担感を解消するために必要なこと

1クラスあたりの子どもの数を減らしたり、教員を増員し指導する授業時間を減らすなどをする

教員は子どもの指導に業務を特化し、学校内の事務職員や他の職種の人たちを増員して、役割を分担する

教育委員会や他の行政機関からの調査などを精選し、業務の合理化を図る



少人数学級によるきめ細かな指導が必要

- 35人・30人学級推進による学習集団・生活集団の少人数化により、
 - ・一人ひとりの理解度や興味・関心を踏まえたきめ細かな学習指導
 - ・児童生徒の発言・発表機会が増え授業参加がより積極化
 - ・教室にゆとりが生じ様々な教育活動が可能に
 - ・教員と児童生徒との間の関係がより緊密化
 - ・子どもたちが抱える生徒指導上の課題に即した個別指導の充実
 - ・幼稚園から小学校への円滑な移行により小1プロブレムに対応

特定の教育課題に対応した教職員配置改善も必要

- ・理数・外国語教育の充実
- ・生徒指導・進路指導の充実
- ・特別支援教育・日本語指導の充実
- ・児童生徒の心身両面の支援、食育の充実 等

○子どもたちに質の高い教育を保障し、我が国の成長を支える個性豊かで創造力あふれる人材を育成
○国が責任を持って教育水準を向上させることにより教育格差を防止

学級編制等の現状等

◇国際水準に届かない日本の教育環境

- ・国際的に見て、日本の学級規模は非常に大きい。
 - ・(日本)小学校28.1人 / 中学校33.0人
 - (OECD平均)初等教育:21.4人 / 前期中等教育:23.4人
- ・日本の小学生の5割以上、中学生の8割以上が31人以上の大規模学級に在籍
- ・教員一人当たりの児童生徒数も、日本は国際的に見て多い
 - ・(日本)初等教育:19.0人 / 前期中等教育:14.8人
 - (OECD平均)初等教育:16.0人 / 前期中等教育13.2人

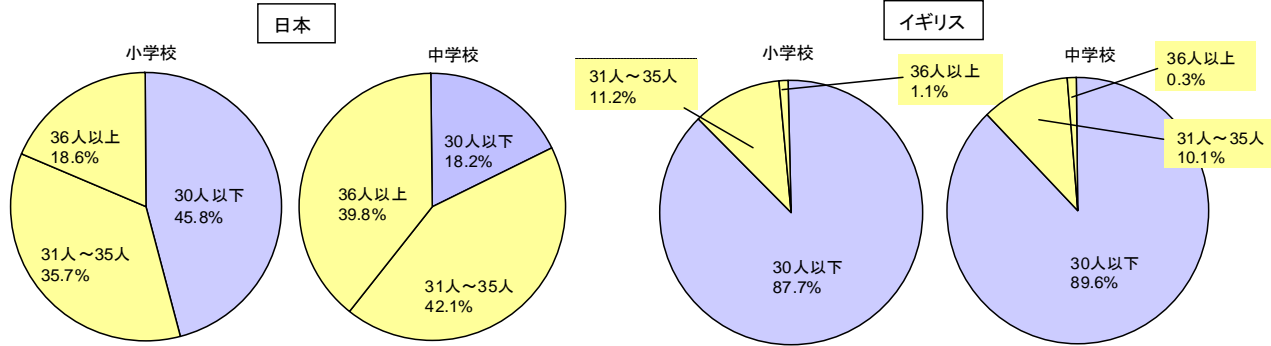
◇多くの保護者も少人数学級を望んでいる

- ・保護者の約半数が、小中学校の望ましい学級規模として、「26～30人」を挙げている。

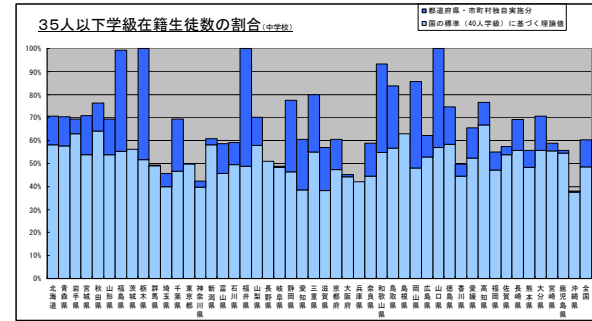
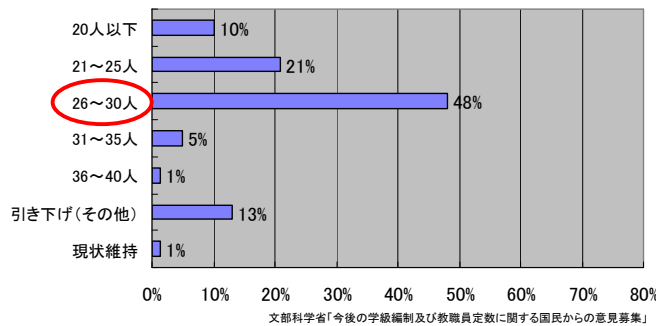
◇国の責任による全国的な教育条件向上が必要

- ・地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されているが、教育水準の維持向上のため、国の責任で全国的な条件整備を図る必要。

学級規模別の在籍者数



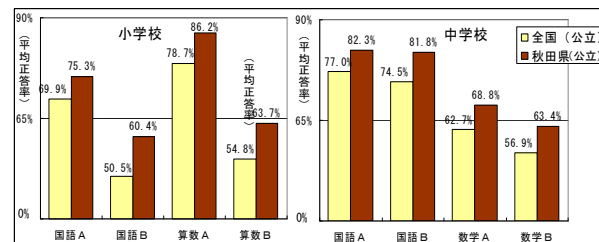
保護者の望む学級規模(小中学校)



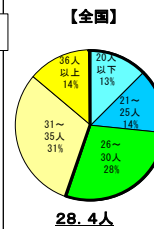
◆秋田県の例

- ・国が学級編制の弾力化を開始した平成13年度に少人数学級導入。(平成22年度:小学校1・2年、中学校1年で30人程度学級を実施)
- ・全国学力・学習状況調査において、4年連続で上位。

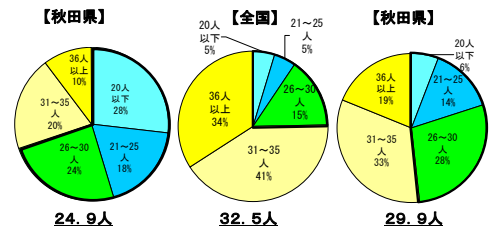
平成21年度「全国学力・学習状況調査」結果



小学校児童数別学級数の割合(21年度)



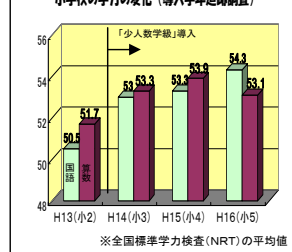
中学校児童数別学級数の割合(21年度)



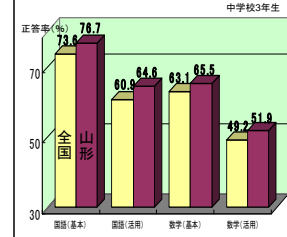
◆山形県の例

- ・平成14年度に少人数学級導入。(平成22年度:小学校全学年、中学校1・2年で21～33人学級実施(中学校3年は一部実施))
- ・全国学力・学習状況調査において、小・中学校で全国平均(公立)を概ね上回る。
- ・不登校の出現率や欠席率が低下。

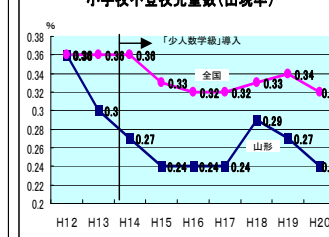
小学校の学力の変化(導入学年追跡調査)



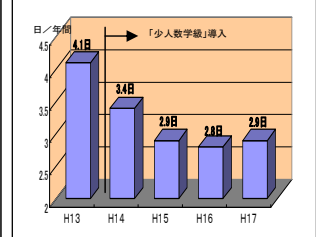
平成20年度「全国学力・学習状況調査」結果



小学校不登校児童数(出現率)



欠席率の変化(児童一人あたりの欠席数)



各県の取組と効果等